

<http://aoba.kgnet.gr.jp>

# 神奈川ネット



青木 マキ 前横浜市会議員



横浜市会議員 平田いくよ

## 市民政治を諦めない

### 住民投票条例案 議会が否決

1月6日、横浜市会臨時会が開かれ、市民の直接請求を受けた「カジノの是非を問う住民投票条例案」が提案されました。

質疑の中で市長は「代表民主制が完全に機能している横浜市において、住民投票の意義を見出しがたい」と発言しました。この条例は、市民が地方自治法に則り、正式に直接請求されたものであり、市長の意見は、添えられた署名に込められた市民の意志を無視したものです。

直接請求に際し、集められた有効署名数は、全市で **193,193** 筆（全市）法定署名数の3倍以上となりました。（青葉区では、18区で最も多い18,142筆の署名が寄せられています）コロナ禍で厳しい条件が課された署名がこれだけ集まったことは、「カジノ誘致の”YES or NO?”は市民が決める！」という多くの人の強い思いの表れです。



意見陳述を行う水上裕之さん

7日の「政策・総務・財政常任委員会」において、請求代表者3名による意見陳述が行われ、常任委員による審議が行われ

ました。翌8日の本会議が採決。たった3日間



採決時の議場

で条例案は、自民・公明両会派の反対で、あっけなく否決されました。

横浜市は今後、IR事業者を公募・選定し、事業者と区域整備計画の作成を進めていくとしていますが、事業に伴うコスト、増収効果の裏付けはいまだに示されておらず、ギャンブル依存症対策や治安維持の対策は不十分と言わざるを得ません。何よりも、厳しい状況にあるカジノ産業に未来を委ねることには賛成できません。

この活動を通じて、多くの人が市政に目を向け、自ら考え、自ら決定することの誇りに触れ、市民自治への希望を感じる経験となりました。大切なまちの将来を、自分たちの手で築いていくことに終わりはありません。わたしたちは、この力を生かして、諦めることなく新しい政治、市民の政治を進めていきます。

2020年秋、生活クラブ運動グループ6団体で構成する横浜エリア連携協議会の一員として、横浜市長に政策を提出しました。生活クラブ運動グループではこの活動を「政策提案運動」と呼び、参加型市民政治の実践として広く参加を呼びかけています。横浜市はさまざまな行政サービスを市民に提供していますが、それが市民のニーズにマッチしているかどうかの点検は、その年ごとにしっかりと行われる必要があります。私たちは今回子育て・教育、高齢者福祉、就労支援、環境、そしてカジノ・IRを政策のテーマに選び、地域に暮らす生活者の目線で、横浜市の制度や方向性を点検し、提案を作成しました。市内には地域で事業運営または活動する約4万人の組合員が所属していることから、組合員アン



提案に向けて、横浜市との円卓会議を開催しました。

ケート実施やオンラインによるミニフォーラム開催で組合員の意見を集め、提案に反映しています。政策提出までの活動のプロセスをできるだけオープンにすることで、多様な参加につなげることができたこと、また今回過去最高の111団体が提案賛同団体に名を連ねたことは大きな成果になりました。この活動は、市の制度に影響を与えるだけでなく、市民である私たち自身が地域課題に向き合い、どうしたら解決できるのかを考えるきっかけになります。

2021年春に届く市長の回答到着から、新年度の政策提案運動が始まります。これからもおおぜいの参加を募りながら、活動を進めたいと思います。

(三浦紀子)

には地域で事業運営または活動する約4万人の組合員が所属していることから、組合員アン

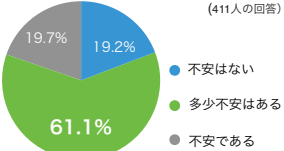


横浜市へ提案提出

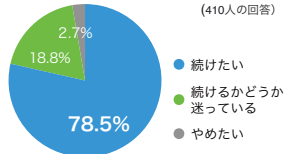
## 必要とされている限りケアを続けたい 介護現場・従事者アンケートを実施！

## 介護の今

問：今後の収入や働くことに関して不安はありますか？ (411人の回答)



問：この仕事について、どのように考えていますか？ (410人の回答)

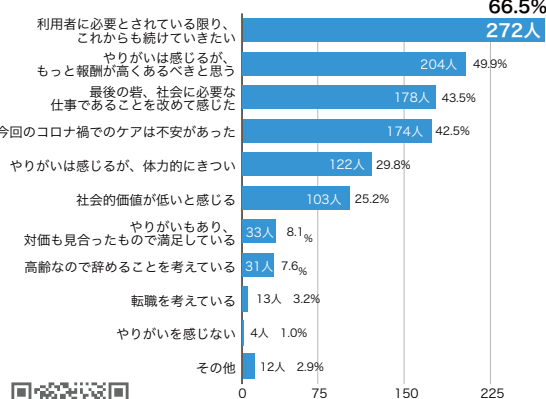


厚労省や横浜市にも、基本報酬の引き上げによる処遇改善を求めてきましたが、12月17日には、2021年度の介護報酬改定率を0・70%の

緊急事態宣言期間にケアに入ったワーカーは95・1%にのぼり、在宅を支えるサービスが継続されていたことが分かります。今後の収入や仕事に関して「不安がある」「多少不安はある」としたワーカーは80・8%。一方で「今後も仕事を続けたい」との回答は78・5%。理由として「利用者が必要とされている限りこれからも続けていきたい」(66・5%)、という回答が最多となりました。仕事を続けていく上での最も強い要望は「安心してケアを行うための検査体制」でした。

ネット青葉も参加する生活クラブ運動グループ・横浜ユニット連絡会は、昨年、コロナ禍における介護現場の状況を明らかにするための調査を実施、その結果を踏まえ、横浜市ならびに厚労省、財務省に政策提案を行いました。

問：理由をお聞かせください。(複数回答可) (409人の回答)



プラス改定とする政府方針が発表されました。プラス改定となったことは評価するものの1%にも満たない小幅な引き上げに終わったことは残念です。介護保険制度は、高齢者のためだけのものではなく、働きながら介護する人や学びながら介護する人をも支えるものです。コロナ禍にあつて、今まで以上に介護現場の厳しい実態とともに、エッセンシャルワーカーとしての役割や重要性が理解されたのではないのでしょうか。10年後、20年後の自分や社会を想像しながら皆さんとともに政策提案に取り組みます。

(若林智子)

介護現場の厳しい実態とともに、エッセンシャルワーカーとしての役割や重要性が理解されたのではないのでしょうか。10年後、20年後の自分や社会を想像しながら皆さんとともに政策提案に取り組みます。



12月18日財務省に意見書を提出しました。

「介護従事者コロナ禍のケア状況アンケート」  
介護の崩壊をさせない実行委員会調べ  
←詳しい調査結果はこちらから

